

令和2年度決算

財務書類概要

貸借対照表

貸借対照表とは、市が、市民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。
 貸借対照表の左側には市の資産（市の財産等）が、右側には負債（将来世代の負担）と純資産（過去・現在世代の負担）が計上され「資産＝負債＋純資産」となります。

【貸借対照表】

（単位：億円）

家計で例えた場合	科目	金額	家計で例えた場合	科目	金額
 マイホーム・車	固定資産	961.5	 住宅ローン 老後の生活に係る見積額	固定負債	226.7
	有形固定資産	915.5		地方債	187.3
	事業用資産	701.6		退職手当引当金	38.9
	インフラ資産	209.0		その他	0.6
	物品	4.9		流動負債	20.4
	無形固定資産	0.7		1年内償還予定地方債	16.9
 定期預金・株	投資その他の資産	45.3	賞与等引当金	3.0	
			その他	0.5	
負債合計					247.1
 普通預金	流動資産	56.3	 完済した住宅ローン	純資産合計	770.7
	現金預金	20.3			
	未収金	3.1			
	その他	32.8			
資産合計		1,017.8	負債及び純資産合計		1,017.8

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【市民一人当たり貸借対照表】

資産 1,193千円	負債	290千円
	うち市債	239千円
	純資産	904千円

【決算の概要】

貸借対照表の左側に示される資産の合計は1,017.8億円です。なお、資産合計のうち94.5%が固定資産であり、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

貸借対照表の右側は、資産を形成するための財源の調達方法を示しており、負債と純資産に区分されます。負債は247.1億円となっており、これは将来にわたり負担をしていくものです。純資産は770.7億円となっており、これは、これまでの世代や現在の世代により既に負担されたものです。

資産合計 1,017.8億円

固定資産は2.8億円と前年度に比べ0.3%の増加であったのに対し、流動資産は9.1億円と19.2%増加しました。特に、現金預金は国庫支出金等の補助金収入が例年に比べ多額であったため5.3億円と35.3%増加しています。以上により、資産合計は11.8億円増加しました。

負債合計 247.1億円

固定負債については、地方債は1.3億円減少したものの、退職手当引当金及びその他の負債で2.3億円増加したため、前年度より1.0億円増加しました。流動負債については、1年内償還予定地方債が0.5億円、賞与引当金が0.2億円増加したことにより前年度より0.8億円増加しました。以上により、負債合計は1.9億円増加しました。

純資産合計 770.7億円

資産と負債の差額である純資産合計については、前年度から10.0億円増加しました。これは、今後返済の必要がない資産、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代が負担してきた資産の額が増加したことを表しています。

【指標分析】

◆市民一人当たり資産額・負債額

1,193千円・290千円

◆純資産比率

75.7%

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

◆有形固定資産減価償却率

71.1%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

◆将来世代負担比率

5.4%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、負債による形成割合を見ることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和2年度決算 財務書類概要

行政コスト計算書 純資産変動計算書

行政コスト計算書は、従来の官庁会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。
純資産変動計算書は、行政コストを税収や国からの補助金等の収入でどれだけ賄えているかを計算します。（貸借対照表の純資産が変動するため、純資産変動計算書と呼びます。）

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書】

（単位：億円）

【市民一人当たりの収入と費用の状況】

費用	収入
純行政コスト 463千円	財源 472千円
	本年度差額 10千円

【家計で例えた場合】

生活費 約46.3万円
給料など 約47.2万円

【市民一人当たり費用・収入】

	平成31年度	令和2年度
費用	348千円	463千円
収入	337千円	472千円

家計で例えた場合	科目	金額
食費	經常費用	401.4
修理費	業務費用	168.3
雑費	人件費	49.4
仕送り	物件費等	114.6
	その他の業務費用	4.4
	移転費用	233.1
	經常収益	6.8
	純經常行政コスト	394.5
	臨時損失	0.1
	臨時利益	0
	純行政コスト	394.6
給料・年金	財源	402.8
	税収等	177.2
	国県等補助金	225.6
純利益	本年度差額	8.2
	無償所管換等	1.8
	前年度末純資産残高	760.7
	本年度末純資産残高	770.7

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【決算の概要】

○行政コスト計算書

令和2年度の經常費用は401.4億円、經常収益は6.8億円、經常費用から經常収益（住民票などの発行手数料や家庭廃棄物処理の手数料等）を控除した純經常行政コストは394.5億円となりました。また、純經常行政コストに、臨時的に発生する損失・利益を加減した純行政コストは394.6億円となりました。

令和2年度と平成31年度の増減額の主な要因は右のとおりです。

經常費用 401.4億円

經常費用は、前年度より100.4億円増加しました。GIGAスクール構想に基づく電子端末の購入（6.5億円）や、定額給付金の支給（85.2億円）が主な増加要因です。

經常収益 6.8億円

經常収益は、使用料及び手数料収入の減少などにより、1.8億円減少しました。

純行政コスト 394.6億円

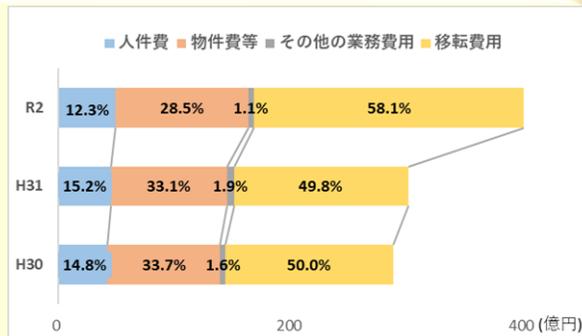
純經常行政コスト（394.5億円）に臨時的損失・臨時利益を加減して算定される純行政コストは、經常費用が増加・經常収益が減少したことにより前年度より98.0億円増加しました。

○純資産変動計算書

令和2年度は税収等が3.2億円、国県等補助金も112.6億円増加したため、財源は前年度より115.8億円増加し402.8億円となりました。これに対し、純行政コストは98.0億円増加し394.6億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、民間企業における經常損益に相当する本年度差額は17.8億円増加し、8.2億円となりました。このため、本年度末純資産残高は前年度より10.0億円増加し、770.7億円となりました。

【經常費用の内訳】

經常費用401.4億円のうち、業務費用の内訳項目である人件費は49.4億円（12.3%）、物件費等は114.6億円（28.5%）となりました。また、移転費用（補助金や社会保障給付）は233.1億円（58.1%）となっています。



【指標分析】

◆受益者負担比率 1.7%

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担率が他の団体に比べて低い場合には、その要因を分析し、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準の見直しを検討する必要があります。

◆行政コスト対税収等比率 97.9%

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純經常行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

令和2年度決算

財務書類概要

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金（現金等）の収支について、性質の異なる3つの区分（業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部）に分けて表した財務書類です。

【資金収支計算書】

業務活動収支

家計で例えた場合			家計で例えた場合
給料・年金 	業務収入 398.9億円	業務支出 382.3億円	生活費・仕送り 
		業務活動収支 16.6億円	

投資活動収支

家計で例えた場合			家計で例えた場合
定期預金解約 	投資活動収入 13.8億円	投資活動支出 24.3億円	住宅増築 定期預金預入  
	投資活動収支 ▲10.5億円		

財務活動収支

家計で例えた場合			家計で例えた場合
銀行借入 	財務活動収入 15.6億円	財務活動支出 16.4億円	借入金返済 
	財務活動収支 ▲0.8億円		

※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【決算の概要】

令和2年度決算においては、経常的な行政サービスにかかる業務活動収支が16.6億円の黒字、社会资本の整備にかかる投資活動収支が10.5億円の赤字、地方債の償還・借入にかかる財務活動収支が0.8億円の赤字となっています。

業務活動収支のプラス分が投資活動収支・財務活動収支のマイナス分を上回ったため令和2年度の資金収支額は5.3億円の黒字となり、令和2年度末の資金残高は19.9億円となっています。また、歳計外現金残高を加味した令和2年度の現金預金残高は20.3億円となりました。なお、この額は貸借対照表の左側の現金預金の額と一致します。

令和2年度と平成31年度の増減額の主な内容は右のとおりです。



※ 各数値を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しない場合があります。

【指標分析】

◆ 基礎的財政収支 **1,234,409千円**

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせずに毎年の税収等で賄えるかどうかを分析することができます。